

ジェンダーイコール社会等の実現に向けた積極的施策展開を求める意見書

女性蔑視や老害発言という老若男女の尊厳を傷つけることは大きな社会問題である。更には、新型コロナウイルス感染症の流行によって女性の生き辛さが表面化している。この問題の背景にはジェンダーギャップの存在が指摘されている。

過去に政府は「社会のあらゆる分野において2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」との目標（202030）を定めたが、めばしい成果を上げられないままに期限を過ぎてしまった。

については、国において策定された第5次男女共同参画基本計画の「202030」の精神に基づいた具体的な項目の実現に向けて積極的な取組を行うこと。また、ジェンダーイコール社会や、年齢に対する偏見や固定観念とそれに基づく年齢差別や特に高齢者差別、老人蔑視のない社会構築を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月22日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	山 東 昭 子 殿
内閣総理大臣	菅 義 偉 殿
総務大臣	武 田 良 太 殿
法務大臣	上 川 陽 子 殿
文部科学大臣	萩生田 光 一 殿
厚生労働大臣	田 村 憲 久 殿
内閣官房長官	加 藤 勝 信 殿
内閣府特命担当大臣 (男女共同参画)	丸 川 珠 代 殿

京都府議会議長 田 中 英 夫